

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
	区立高齢者集合住宅管理事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

練馬区は、区立高齢者集合住宅管理事務において特定個人情報ファイルを取り扱うにあたり、その取り扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしうることを理解し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるため、番号法及び個人情報保護に関する法令を遵守するとともに、特定個人情報ファイルの保護と安全な利用について適切な措置を実施することで、個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを、ここに宣言する。

特記事項

評価実施機関名

練馬区長

公表日

令和2年6月25日

関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
事務の名称	区立高齢者集合住宅管理事務
事務の概要	練馬区立高齢者集合住宅条例の規定に基づき、区立高齢者集合住宅入居者(区営住宅等管理事務の対象者を除く。)の管理を行う。
システムの名称	住宅統合管理システム、団体内統合宛名システム、中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
入居者情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号利用法第9条第2項等の規定に基づく「練馬区行政手続きにおける特定の個人を認識するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用および特定個人情報の提供に関する条例」第4条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
法令上の根拠	番号利用法第19条第8号の規定により、情報連携を行う。
5. 評価実施機関における担当部署	
部署	都市整備部住宅課
所属長の役職名	住宅課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総務部情報公開課 〒176-8501 練馬区豊玉北六丁目12番1号 電話番号03-5984-4513
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	都市整備部住宅課 〒176-8501 練馬区豊玉北六丁目12番1号 電話番号03-5984-1619

しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1,000人未満(任意実施)]	< 選択肢 > 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数が	令和2年5月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	< 選択肢 > 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数が	令和2年5月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	< 選択肢 > 1) 発生あり 2) 発生なし

しきい値判断結果

しきい値判断結果
特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない

リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		< 選択肢 > 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	< 選択肢 > 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	< 選択肢 > 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	< 選択肢 > 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	< 選択肢 > 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	< 選択肢 > 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	< 選択肢 > 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	< 選択肢 > 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	< 選択肢 > 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[特に力を入れて行っている]	< 選択肢 > 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
	4.情報提供ネットワークシステムによる情報連携	実施の有無「未定」	実施の有無「実施する」	事前	
平成29年10月1日	しきい値判断項目 対象人数の計数確認年月日	平成27年12月1日 時点	平成29年7月1日 時点	事後	
平成29年10月1日	しきい値判断項目 取扱者数の計数確認年月日	平成27年12月1日 時点	平成29年7月1日 時点	事後	
平成30年4月1日	所属長	角井 稔	屋澤 明夫	事後	
平成30年10月1日	しきい値判断項目 対象人数の計数確認年月日	平成29年7月1日 時点	平成30年10月1日 時点	事後	
平成30年10月1日	しきい値判断項目 取扱者数の計数確認年月日	平成29年7月1日 時点	平成30年10月1日 時点	事後	
平成30年10月1日	(4)評価の実態が義務付けられていない事務「区立高齢者集合住宅管理事務」4.情報提供ネットワークシステムによる情報連携 法令上の根拠	番号利用法第19条14号(政令で定める日から同法第19条第8号)の規定により、特定個人情報保護委員会(平成28年1月1日から個人情報保護委員会に改組)の規定で定められた場合に情報連携を行う。	番号利用法第19条第8号の規定により、情報連携を行う。	事後	
令和1年6月25日	評価書名	区立高齢者集合住宅管理事務	区立高齢者集合住宅管理事務 基礎項目評価書	事後	
令和1年6月25日	5.評価実施機関における担当部署 所属長の役職名	屋澤 明夫	住宅課長	事後	
令和1年6月25日	しきい値判断項目 対象人数の計数確認年月日	平成30年10月1日 時点	令和1年5月1日 時点	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年6月25日	しきい値判断項目 取扱者数の計数確認年月日	平成30年10月1日 時点	令和1年5月1日 時点	事後	
令和1年6月25日	- 1. 特定個人情報ファイルを取扱う事務の概要	団体内統合宛名システム(予定)、中間サーバー(予定)	団体内統合宛名システム、中間サーバー	事後	
令和1年6月25日	リスク対策	記載なし	項目追加による新規記載	事後	
令和2年6月25日	しきい値判断項目 対象人数の計数確認年月日	令和1年5月1日 時点	令和2年5月1日 時点	事後	
令和2年6月25日	しきい値判断項目 取扱者数の計数確認年月日	令和1年5月1日 時点	令和2年5月1日 時点	事後	